

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月9日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド  
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド  
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド  
BWマネープールファンド  
以上を総称して「日本株スタイルセレクトオープン」と  
いいます。

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券の金額】 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で~~有価証券報告書~~を提出致しましたので、平成23年6月9日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】****[ファンドの目的・特色]****<分配方針>****<訂正前>**

(略)

- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

**<訂正後>**

(略)

- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

**(3)【ファンドの仕組み】****委託会社の概況****<訂正前>****・資本金**

2,000百万円（平成23年3月末現在）

(略)

**・大株主の状況（平成23年4月1日現在）**

(略)

**<訂正後>****・資本金**

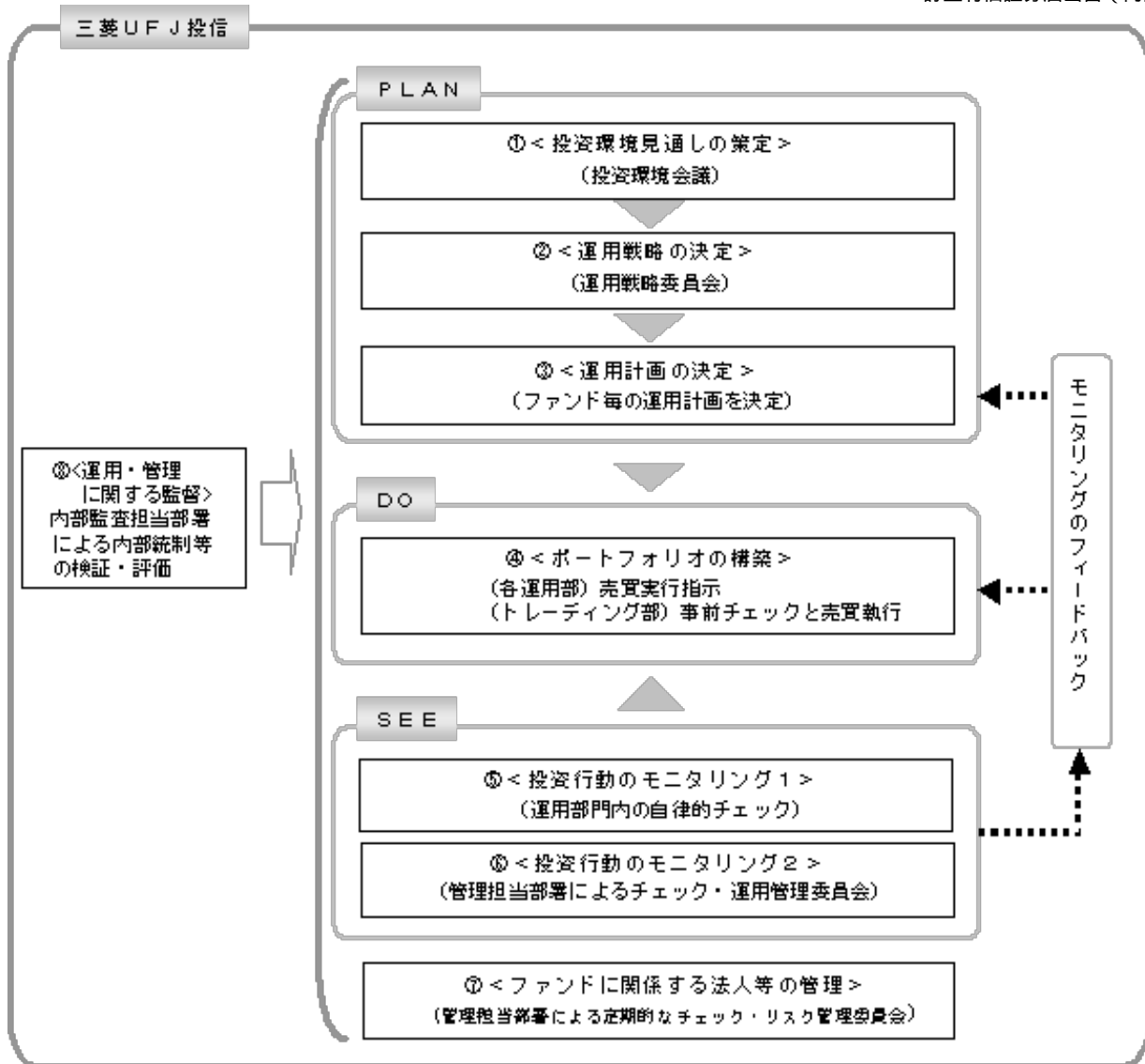
2,000百万円（平成23年9月末現在）

(略)

**・大株主の状況（平成23年9月末現在）**

(略)

**2【投資方針】****(3)【運用体制】****<更新後>**



(略)

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

(略)

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年12月10日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

##### <更新後>

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

(略)

留意事項

## &lt; 訂正前 &gt;

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（略）

## &lt; 訂正後 &gt;

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。  
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

（略）

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt; 訂正前 &gt;

個人の受益者に対する課税

（略）

2. 解約時および償還時の課税

（略）

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

（略）

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

（略）

収益分配金について

（略）

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

## &lt; 訂正後 &gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

（略）

2. 解約時および償還時の課税

（略）

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

（略）

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

（略）

収益分配金について

（略）

上記は平成23年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」

## (1)【投資状況】

平成23年9月30日現在  
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,517,129,782	99.85
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,317,998	0.15
純資産総額		1,519,447,780	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成23年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	グロースマザーファンド	親投資信託 受益証券		4,155,381,491	0.3544 0.3651	1,472,667,201 1,517,129,782		99.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.85
合計	99.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成23年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成14年3月11日)	23,810,256,101 (分配付) 23,810,256,101 (分配落)	5,629 (分配付) 5,629 (分配落)
第4計算期間末日 (平成14年9月10日)	14,960,016,224 (分配付) 14,960,016,224 (分配落)	4,338 (分配付) 4,338 (分配落)
第5計算期間末日 (平成15年3月10日)	9,924,594,755 (分配付) 9,924,594,755 (分配落)	3,439 (分配付) 3,439 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年9月10日)	10,599,866,771 (分配付) 10,599,866,771 (分配落)	5,003 (分配付) 5,003 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年3月10日)	9,704,714,378 (分配付) 9,704,714,378 (分配落)	4,996 (分配付) 4,996 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年9月10日)	8,886,097,979 (分配付) 8,886,097,979 (分配落)	4,807 (分配付) 4,807 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年3月10日)	7,532,494,923 (分配付) 7,532,494,923 (分配落)	5,003 (分配付) 5,003 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年9月12日)	7,701,856,078 (分配付) 7,701,856,078 (分配落)	5,800 (分配付) 5,800 (分配落)

第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	9,362,955,496 (分配付) 9,362,955,496 (分配落)	7,461 (分配付) 7,461 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	8,516,188,461 (分配付) 8,516,188,461 (分配落)	7,342 (分配付) 7,342 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	7,827,724,338 (分配付) 7,827,724,338 (分配落)	7,711 (分配付) 7,711 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	6,544,220,092 (分配付) 6,544,220,092 (分配落)	7,065 (分配付) 7,065 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	4,725,875,316 (分配付) 4,725,875,316 (分配落)	5,307 (分配付) 5,307 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	4,190,410,097 (分配付) 4,190,410,097 (分配落)	4,927 (分配付) 4,927 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,161,902,596 (分配付) 2,161,902,596 (分配落)	2,613 (分配付) 2,613 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	2,893,709,890 (分配付) 2,893,709,890 (分配落)	3,719 (分配付) 3,719 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	2,293,209,976 (分配付) 2,293,209,976 (分配落)	3,723 (分配付) 3,723 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,891,552,081 (分配付) 1,891,552,081 (分配落)	3,286 (分配付) 3,286 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	2,053,997,389 (分配付) 2,053,997,389 (分配落)	3,816 (分配付) 3,816 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	1,483,559,867 (分配付) 1,483,559,867 (分配落)	2,937 (分配付) 2,937 (分配落)
平成22年 9月末日	1,914,842,762	3,349
10月末日	1,894,512,967	3,336
11月末日	1,987,531,310	3,540
12月末日	2,051,166,069	3,700
平成23年 1月末日	2,064,557,248	3,750
2月末日	2,116,716,600	3,904
3月末日	1,954,881,666	3,647
4月末日	1,916,787,844	3,617
5月末日	1,869,377,078	3,556
6月末日	1,850,314,667	3,587
7月末日	1,825,571,310	3,570
8月末日	1,587,394,434	3,135
9月末日	1,519,447,780	3,022

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第3計算期間	15.60
第4計算期間	22.93
第5計算期間	20.72
第6計算期間	45.47
第7計算期間	0.13
第8計算期間	3.78
第9計算期間	4.07
第10計算期間	15.93
第11計算期間	28.63
第12計算期間	1.59
第13計算期間	5.02
第14計算期間	8.37
第15計算期間	24.88
第16計算期間	7.16
第17計算期間	46.96
第18計算期間	42.32
第19計算期間	0.10
第20計算期間	11.73
第21計算期間	16.12
第22計算期間	23.03

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	1,958,365,666	11,285,716,323	42,295,869,618
第4計算期間	273,057,465	8,083,228,078	34,485,699,005
第5計算期間	131,779,011	5,761,847,244	28,855,630,772
第6計算期間	49,583,991	7,718,562,087	21,186,652,676
第7計算期間	97,311,215	1,858,493,607	19,425,470,284
第8計算期間	67,548,013	1,005,506,921	18,487,511,376
第9計算期間	4,073,526	3,435,993,802	15,055,591,100
第10計算期間	12,212,742	1,788,553,772	13,279,250,070
第11計算期間	63,381,982	792,792,721	12,549,839,331
第12計算期間	39,745,883	990,605,773	11,598,979,441
第13計算期間	45,799,182	1,493,087,063	10,151,691,560
第14計算期間	8,402,757	897,215,600	9,262,878,717
第15計算期間	19,114,593	377,745,933	8,904,247,377
第16計算期間	2,349,947	400,826,825	8,505,770,499
第17計算期間	16,956,363	249,256,205	8,273,470,657
第18計算期間	3,591,314	496,818,767	7,780,243,204
第19計算期間	916,154	1,621,096,782	6,160,062,576
第20計算期間	677,267	405,048,884	5,755,690,959
第21計算期間	1,260,799	374,292,023	5,382,659,735
第22計算期間	796,673	331,948,405	5,051,508,003

## 「三菱UFJ」スタイルセレクト・バリューフンド」

## (1) 投資状況

平成23年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,338,432,296	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,188,438	0.24
純資産総額		1,341,620,734	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	バリューマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,375,290,070	0.9314 0.9732	1,280,945,172 1,338,432,296		99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成23年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成14年3月11日)	15,502,867,447 (分配付) 15,502,867,447 (分配落)	8,381 (分配付) 8,381 (分配落)
第4計算期間末日 (平成14年9月10日)	12,961,205,457 (分配付) 12,961,205,457 (分配落)	7,455 (分配付) 7,455 (分配落)
第5計算期間末日 (平成15年3月10日)	9,550,188,834 (分配付) 9,550,188,834 (分配落)	6,703 (分配付) 6,703 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年9月10日)	11,479,938,171 (分配付) 11,479,938,171 (分配落)	9,366 (分配付) 9,366 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年3月10日)	10,540,505,381 (分配付) 10,341,365,692 (分配落)	10,586 (分配付) 10,386 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年9月10日)	8,089,100,213 (分配付) 7,975,573,298 (分配落)	10,688 (分配付) 10,538 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年3月10日)	7,271,759,578 (分配付) 6,961,802,360 (分配落)	11,730 (分配付) 11,230 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年9月12日)	6,536,462,754 (分配付) 6,321,760,618 (分配落)	12,178 (分配付) 11,778 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年3月10日)	7,383,764,803 (分配付) 6,638,115,344 (分配落)	14,854 (分配付) 13,354 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年9月11日)	4,837,595,869 (分配付) 4,837,595,869 (分配落)	12,663 (分配付) 12,663 (分配落)



第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	4,665,492,087 (分配付) 4,532,896,574 (分配落)	14,074 (分配付) 13,674 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	3,634,554,161 (分配付) 3,634,554,161 (分配落)	11,966 (分配付) 11,966 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	2,688,640,895 (分配付) 2,688,640,895 (分配落)	9,427 (分配付) 9,427 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	2,572,417,708 (分配付) 2,572,417,708 (分配落)	9,627 (分配付) 9,627 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	1,537,104,799 (分配付) 1,537,104,799 (分配落)	5,861 (分配付) 5,861 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	2,074,169,183 (分配付) 2,074,169,183 (分配落)	8,309 (分配付) 8,309 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	1,820,962,257 (分配付) 1,820,962,257 (分配落)	7,576 (分配付) 7,576 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,581,777,154 (分配付) 1,581,777,154 (分配落)	6,763 (分配付) 6,763 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	1,739,854,297 (分配付) 1,739,854,297 (分配落)	7,678 (分配付) 7,678 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	1,290,987,037 (分配付) 1,290,987,037 (分配落)	6,021 (分配付) 6,021 (分配落)
平成22年 9月末日	1,576,676,845	6,765
10月末日	1,542,758,915	6,635
11月末日	1,646,443,481	7,115
12月末日	1,718,534,383	7,486
平成23年 1月末日	1,718,441,423	7,508
2月末日	1,771,160,868	7,816
3月末日	1,594,463,453	7,084
4月末日	1,535,974,847	6,854
5月末日	1,462,834,975	6,718
6月末日	1,480,001,507	6,839
7月末日	1,452,416,815	6,744
8月末日	1,340,446,541	6,251
9月末日	1,341,620,734	6,285

## 分配の推移

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	200円
第8計算期間	150円
第9計算期間	500円
第10計算期間	400円
第11計算期間	1,500円
第12計算期間	0円
第13計算期間	400円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円

## 収益率の推移

	収益率(%)
--	--------

第3計算期間	4.85
第4計算期間	11.04
第5計算期間	10.08
第6計算期間	39.72
第7計算期間	13.02
第8計算期間	2.90
第9計算期間	11.31
第10計算期間	8.44
第11計算期間	26.11
第12計算期間	5.17
第13計算期間	11.14
第14計算期間	12.49
第15計算期間	21.21
第16計算期間	2.12
第17計算期間	39.11
第18計算期間	41.76
第19計算期間	8.82
第20計算期間	10.73
第21計算期間	13.52
第22計算期間	21.58

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

#### （４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	142,334,023	1,847,952,611	18,496,958,504
第4計算期間	26,919,878	1,137,334,504	17,386,543,878
第5計算期間	23,467,132	3,162,097,674	14,247,913,336
第6計算期間	28,495,064	2,019,531,022	12,256,877,378
第7計算期間	50,799,622	2,350,692,501	9,956,984,499
第8計算期間	48,376,702	2,436,900,194	7,568,461,007
第9計算期間	838,394	1,370,155,041	6,199,144,360
第10計算期間	17,221,444	848,812,390	5,367,553,414
第11計算期間	42,076,800	438,633,818	4,970,996,396
第12計算期間	36,832,924	1,187,427,426	3,820,401,894
第13計算期間	74,071,826	579,585,889	3,314,887,831
第14計算期間	147,318,025	424,831,799	3,037,374,057
第15計算期間	2,585,700	187,938,691	2,852,021,066
第16計算期間	849,770	180,781,335	2,672,089,501
第17計算期間	1,756,658	51,379,689	2,622,466,470
第18計算期間	1,114,512	127,256,051	2,496,324,931
第19計算期間	849,263	93,456,976	2,403,717,218
第20計算期間	828,841	65,751,073	2,338,794,986
第21計算期間	746,042	73,634,216	2,265,906,812
第22計算期間	436,766	122,133,427	2,144,210,151

## 「三菱UFJ」スタイルセレクト・ブレンドファンド」

## (1) 投資状況

平成23年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,153,352,934	99.85
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,239,224	0.15
純資産総額		2,156,592,158	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	グロースマザーファンド	親投資信託 受益証券		3,708,592,159	0.3545 0.3651	1,314,847,047 1,354,006,997		62.78
日本	バリューマザーファンド	親投資信託 受益証券		821,358,341	0.9314 0.9732	765,013,159 799,345,937		37.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年9月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.85
合計	99.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成23年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成14年3月11日)	44,430,990,992 (分配付) 44,430,990,992 (分配落)	6,697 (分配付) 6,697 (分配落)
第4計算期間末日 (平成14年9月10日)	31,033,903,054 (分配付) 31,033,903,054 (分配落)	5,569 (分配付) 5,569 (分配落)
第5計算期間末日 (平成15年3月10日)	17,254,023,267 (分配付) 17,254,023,267 (分配落)	4,696 (分配付) 4,696 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年9月10日)	18,660,094,683 (分配付) 18,660,094,683 (分配落)	6,702 (分配付) 6,702 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年3月10日)	17,949,646,641 (分配付) 17,949,646,641 (分配落)	7,148 (分配付) 7,148 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年9月10日)	16,745,404,962 (分配付) 16,745,404,962 (分配落)	7,129 (分配付) 7,129 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年3月10日)	15,985,441,947 (分配付) 15,985,441,947 (分配落)	7,706 (分配付) 7,706 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年9月12日)	15,804,014,128 (分配付) 15,804,014,128 (分配落)	8,633 (分配付) 8,633 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年3月10日)	12,203,178,364 (分配付) 11,759,836,927 (分配落)	11,010 (分配付) 10,610 (分配落)

第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	10,335,421,290 (分配付) 10,335,421,290 (分配落)	10,217 (分配付) 10,217 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	8,981,359,464 (分配付) 8,859,162,299 (分配落)	11,025 (分配付) 10,875 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	6,985,718,218 (分配付) 6,985,718,218 (分配落)	9,727 (分配付) 9,727 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	5,168,516,641 (分配付) 5,168,516,641 (分配落)	7,512 (分配付) 7,512 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	4,884,894,760 (分配付) 4,884,894,760 (分配落)	7,371 (分配付) 7,371 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,722,026,780 (分配付) 2,722,026,780 (分配落)	4,221 (分配付) 4,221 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	3,657,430,830 (分配付) 3,657,430,830 (分配落)	5,999 (分配付) 5,999 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	3,318,864,580 (分配付) 3,318,864,580 (分配落)	5,744 (分配付) 5,744 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	2,777,333,400 (分配付) 2,777,333,400 (分配落)	5,095 (分配付) 5,095 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	2,900,558,813 (分配付) 2,900,558,813 (分配落)	5,855 (分配付) 5,855 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	2,101,036,331 (分配付) 2,101,036,331 (分配落)	4,545 (分配付) 4,545 (分配落)
平成22年 9月末日	2,798,338,668	5,152
10月末日	2,630,320,520	5,098
11月末日	2,774,143,298	5,433
12月末日	2,880,160,300	5,691
平成23年 1月末日	2,876,379,038	5,745
2月末日	2,966,410,859	5,980
3月末日	2,672,688,057	5,531
4月末日	2,595,325,301	5,438
5月末日	2,531,906,904	5,341
6月末日	2,531,529,201	5,405
7月末日	2,495,460,522	5,361
8月末日	2,222,268,522	4,802
9月末日	2,156,592,158	4,701

### 分配の推移

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	400円
第12計算期間	0円
第13計算期間	150円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円

### 収益率の推移

	収益率（％）
第3計算期間	9.23
第4計算期間	16.84
第5計算期間	15.67
第6計算期間	42.71
第7計算期間	6.65
第8計算期間	0.26
第9計算期間	8.09
第10計算期間	12.02
第11計算期間	27.53
第12計算期間	3.70
第13計算期間	7.90
第14計算期間	10.55
第15計算期間	22.77
第16計算期間	1.87
第17計算期間	42.73
第18計算期間	42.12
第19計算期間	4.25
第20計算期間	11.29
第21計算期間	14.91
第22計算期間	22.37

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

#### （４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	329,735,084	8,322,151,887	66,340,169,557
第4計算期間	596,070,589	11,213,227,565	55,723,012,581
第5計算期間	1,316,572,411	20,300,335,043	36,739,249,949
第6計算期間	105,884,382	9,003,940,545	27,841,193,786
第7計算期間	38,293,543	2,767,921,251	25,111,566,078
第8計算期間	5,344,061	1,627,949,199	23,488,960,940
第9計算期間	2,309,330	2,746,127,648	20,745,142,622
第10計算期間	136,276,465	2,575,742,600	18,305,676,487
第11計算期間	25,290,389	7,247,430,950	11,083,535,926
第12計算期間	19,505,013	986,641,848	10,116,399,091
第13計算期間	332,192	1,970,253,614	8,146,477,669
第14計算期間	1,316,446	966,260,698	7,181,533,417
第15計算期間	1,012,239	302,378,995	6,880,166,661
第16計算期間	469,834	253,178,296	6,627,458,199
第17計算期間	702,244	179,209,201	6,448,951,242
第18計算期間	2,745,888	355,190,561	6,096,506,569
第19計算期間	613,454	319,251,966	5,777,868,057
第20計算期間	324,698	326,831,944	5,451,360,811
第21計算期間	332,572	497,739,992	4,953,953,391
第22計算期間	335,938	331,602,013	4,622,687,316

## 「BWマネープールファンド」

## (1) 投資状況

平成23年9月30日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		16,353,389	100.00
純資産総額		16,353,389	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成23年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成14年 3月11日)	248,740,293 (分配付) 248,740,293 (分配落)	10,007 (分配付) 10,007 (分配落)
第4計算期間末日 (平成14年 9月10日)	85,777,572 (分配付) 85,777,572 (分配落)	10,006 (分配付) 10,006 (分配落)
第5計算期間末日 (平成15年 3月10日)	63,890,272 (分配付) 63,890,272 (分配落)	10,006 (分配付) 10,006 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年 9月10日)	59,565,094 (分配付) 59,565,094 (分配落)	10,005 (分配付) 10,005 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年 3月10日)	36,902,087 (分配付) 36,902,087 (分配落)	10,005 (分配付) 10,005 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年 9月10日)	34,640,794 (分配付) 34,640,794 (分配落)	10,005 (分配付) 10,005 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年 3月10日)	30,636,922 (分配付) 30,636,922 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	42,157,086 (分配付) 42,157,086 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	30,578,311 (分配付) 30,578,311 (分配落)	10,003 (分配付) 10,003 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	22,313,089 (分配付) 22,313,089 (分配落)	10,006 (分配付) 10,006 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	20,308,072 (分配付) 20,308,072 (分配落)	10,014 (分配付) 10,014 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	22,898,010 (分配付) 22,898,010 (分配落)	10,026 (分配付) 10,026 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	20,091,825 (分配付) 20,091,825 (分配落)	10,038 (分配付) 10,038 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	13,105,250 (分配付) 13,105,250 (分配落)	10,050 (分配付) 10,050 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	19,696,976 (分配付) 19,696,976 (分配落)	10,057 (分配付) 10,057 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	18,993,733 (分配付) 18,993,733 (分配落)	10,060 (分配付) 10,060 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	17,703,714 (分配付) 17,703,714 (分配落)	10,063 (分配付) 10,063 (分配落)

第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	16,346,436 (分配付) 16,346,436 (分配落)	10,066 (分配付) 10,066 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	16,350,082 (分配付) 16,350,082 (分配落)	10,068 (分配付) 10,068 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	16,353,067 (分配付) 16,353,067 (分配落)	10,070 (分配付) 10,070 (分配落)
平成22年 9月末日	16,346,926	10,066
10月末日	16,347,558	10,067
11月末日	16,348,261	10,067
12月末日	16,348,848	10,068
平成23年 1月末日	16,349,377	10,068
2月末日	16,349,896	10,068
3月末日	16,350,460	10,069
4月末日	16,350,790	10,069
5月末日	16,351,305	10,069
6月末日	16,351,772	10,069
7月末日	16,352,247	10,070
8月末日	16,352,845	10,070
9月末日	16,353,389	10,070

### 分配の推移

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円

### 収益率の推移

	収益率(%)
第3計算期間	0.00
第4計算期間	0.00
第5計算期間	0.00
第6計算期間	0.00
第7計算期間	0.00
第8計算期間	0.00
第9計算期間	0.00
第10計算期間	0.00
第11計算期間	0.00
第12計算期間	0.02
第13計算期間	0.07
第14計算期間	0.11
第15計算期間	0.11
第16計算期間	0.11

第17計算期間	0.06
第18計算期間	0.02
第19計算期間	0.02
第20計算期間	0.02
第21計算期間	0.01
第22計算期間	0.01

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

#### (4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	197,848,951	308,957,149	248,576,278
第4計算期間	24,687,211	187,540,456	85,723,033
第5計算期間	10,988,598	32,859,291	63,852,340
第6計算期間	17,821,177	22,141,048	59,532,469
第7計算期間	13,080,710	35,729,843	36,883,336
第8計算期間	14,063,054	16,321,411	34,624,979
第9計算期間	1,163,349	5,164,115	30,624,213
第10計算期間	22,284,627	10,767,505	42,141,335
第11計算期間	18,397,690	29,970,741	30,568,284
第12計算期間	3,368,321	11,637,118	22,299,487
第13計算期間		2,019,755	20,279,732
第14計算期間	6,327,331	3,768,801	22,838,262
第15計算期間		2,823,084	20,015,178
第16計算期間		6,975,769	13,039,409
第17計算期間	11,828,288	5,282,831	19,584,866
第18計算期間		705,247	18,879,619
第19計算期間		1,287,500	17,592,119
第20計算期間		1,353,115	16,239,004
第21計算期間			16,239,004
第22計算期間			16,239,004



&lt; 参考 &gt;

「グロスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	2,797,530,500	97.42
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		73,960,746	2.58
純資産総額		2,871,491,246	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年9月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	キヤノン	株式	電気機器	41,900	3,410.00 3,550.00	142,879,000 148,745,000		5.18
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	48,700	2,259.00 2,299.00	110,013,300 111,961,300		3.90
日本	日本電産	株式	電気機器	13,700	5,970.00 6,310.00	81,789,000 86,447,000		3.01
日本	ファナック	株式	電気機器	7,900	10,370.00 10,830.00	81,923,000 85,557,000		2.98
日本	オリックス	株式	その他金融業	13,100	6,290.00 6,140.00	82,399,000 80,434,000		2.80
日本	三井物産	株式	卸売業	69,300	1,255.00 1,134.00	86,971,500 78,586,200		2.74
日本	三菱商事	株式	卸売業	45,800	1,761.00 1,592.00	80,653,800 72,913,600		2.54
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	102,000	647.00 693.00	65,994,000 70,686,000		2.46
日本	日立製作所	株式	電気機器	179,000	378.00 389.00	67,662,000 69,631,000		2.42
日本	三井不動産	株式	不動産業	50,000	1,202.00 1,243.00	60,100,000 62,150,000		2.16
日本	村田製作所	株式	電気機器	14,600	4,130.00 4,225.00	60,298,000 61,685,000		2.15
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	22,900	2,625.00 2,688.00	60,112,500 61,555,200		2.14
日本	小松製作所	株式	機械	34,700	1,751.00 1,699.00	60,759,700 58,955,300		2.05
日本	三菱地所	株式	不動産業	44,000	1,205.00 1,268.00	53,020,000 55,792,000		1.94
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	154,000	323.00 354.00	49,742,000 54,516,000		1.90
日本	東芝	株式	電気機器	155,000	293.00 320.00	45,415,000 49,600,000		1.73
日本	デンソー	株式	輸送用機器	17,700	2,288.00 2,511.00	40,497,600 44,444,700		1.55
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	12,400	3,525.00 3,560.00	43,710,000 44,144,000		1.54
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	307	144,479.39 141,700.00	44,355,174 43,501,900		1.51
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	21,600	1,892.00 1,984.00	40,867,200 42,854,400		1.49
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	115	356,000.00 363,500.00	40,940,000 41,802,500		1.46
日本	三菱電機	株式	電気機器	57,000	655.00 695.00	37,335,000 39,615,000		1.38
日本	ニコン	株式	精密機器	21,100	1,739.00 1,843.00	36,692,900 38,887,300		1.35
日本	S M C	株式	機械	3,300	10,210.00 11,430.00	33,693,000 37,719,000		1.31
日本	ナブテスコ	株式	機械	22,000	1,479.00 1,486.00	32,538,000 32,692,000		1.14
日本	大和工業	株式	鉄鋼	16,000	1,876.00 2,041.00	30,016,000 32,656,000		1.14
日本	京セラ	株式	電気機器	4,700	6,520.00 6,540.00	30,644,000 30,738,000		1.07

日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	13,300	2,709.00 2,292.00	36,029,700 30,483,600		1.06
日本	住友化学	株式	化学	100,000	306.00 301.00	30,600,000 30,100,000		1.05
日本	日本電気	株式	電気機器	184,000	151.00 159.00	27,784,000 29,256,000		1.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年9月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	0.47
	食料品	1.46
	化学	6.71
	医薬品	0.50
	石油・石炭製品	1.01
	ガラス・土石製品	1.00
	鉄鋼	2.97
	非鉄金属	1.13
	機械	7.42
	電気機器	28.43
	輸送用機器	14.18
	精密機器	2.13
	電気・ガス業	0.85
	情報・通信業	4.48
	卸売業	5.84
	小売業	4.10
	銀行業	2.44
	証券、商品先物取引業	1.31
	保険業	2.32
その他金融業	2.80	
不動産業	5.01	
サービス業	0.87	
合計	97.42	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

&lt; 参考 &gt;

「バリューマザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	2,079,002,160	97.25
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		58,859,642	2.75
純資産総額		2,137,861,802	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年9月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三菱重工業	株式	機械
日本	カメイ	株式	卸売業	161,000	487.00 526.00	78,407,000 84,686,000		3.96
日本	日本通運	株式	陸運業	254,000	312.88 332.00	79,471,765 84,328,000		3.94
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	115,600	647.00 693.00	74,793,200 80,110,800		3.75
日本	電源開発	株式	電気・ガス業	34,400	2,214.00 2,292.00	76,161,600 78,844,800		3.69
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	220,200	323.00 354.00	71,124,600 77,950,800		3.65
日本	フジ・メディア・ホールディングス	株式	情報・通信業	591	114,800.00 111,800.00	67,846,800 66,073,800		3.09
日本	コロナ	株式	金属製品	44,800	1,212.00 1,454.00	54,297,600 65,139,200		3.05
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	32,700	1,892.00 1,984.00	61,868,400 64,876,800		3.03
日本	日本製紙グループ本社	株式	パルプ・紙	30,900	1,886.49 2,068.00	58,292,670 63,901,200		2.99
日本	パナソニック	株式	電気機器	75,400	752.00 754.00	56,700,800 56,851,600		2.66
日本	丸大食品	株式	食料品	197,000	270.00 285.00	53,190,000 56,145,000		2.63
日本	KDDI	株式	情報・通信業	94	604,471.01 536,000.00	56,820,274 50,384,000		2.36
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	22,300	2,080.00 2,206.00	46,384,000 49,193,800		2.30
日本	DCMホールディングス	株式	小売業	69,500	605.00 680.00	42,047,500 47,260,000		2.21
日本	静岡銀行	株式	銀行業	57,000	761.00 815.00	43,377,000 46,455,000		2.17
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	25,900	1,663.00 1,772.00	43,071,700 45,894,800		2.15
日本	学研ホールディングス	株式	情報・通信業	260,000	167.01 171.00	43,425,123 44,460,000		2.08
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	19,300	2,259.00 2,299.00	43,598,700 44,370,700		2.08
日本	横浜銀行	株式	銀行業	102,000	380.00 391.00	38,760,000 39,882,000		1.87
日本	鹿島建設	株式	建設業	148,000	248.12 257.00	36,722,168 38,036,000		1.78
日本	マツダ	株式	輸送用機器	229,000	145.00 158.00	33,205,000 36,182,000		1.69
日本	三井化学	株式	化学	138,000	246.00 261.00	33,948,000 36,018,000		1.68
日本	オリックス	株式	その他金融業	5,810	6,290.00 6,140.00	36,544,900 35,673,400		1.67
日本	富士フイルムホールディングス	株式	化学	19,100	1,782.00 1,815.00	34,036,200 34,666,500		1.62
日本	ユニー	株式	小売業	47,200	726.43 726.00	34,287,629 34,267,200		1.60
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	44,200	809.19 748.00	35,766,374 33,061,600		1.55
日本	日立メディコ	株式	電気機器	38,000	848.00 852.00	32,224,000 32,376,000		1.51

日本	昭和飛行機工業	株式	輸送用機器	56,000	606.00 520.00	33,936,000 29,120,000		1.36
日本	ソニー	株式	電気機器	19,100	1,504.00 1,507.00	28,726,400 28,783,700		1.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年9月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	鉱業	0.75
	建設業	3.02
	食料品	3.64
	繊維製品	1.91
	パルプ・紙	2.99
	化学	4.62
	医薬品	0.51
	石油・石炭製品	1.43
	ゴム製品	2.15
	ガラス・土石製品	1.98
	非鉄金属	1.01
	金属製品	3.05
	機械	4.03
	電気機器	9.13
	輸送用機器	8.88
	精密機器	0.48
	その他製品	1.04
	電気・ガス業	3.69
	陸運業	4.61
	倉庫・運輸関連業	0.99
	情報・通信業	7.53
	卸売業	6.65
	小売業	4.39
	銀行業	11.09
	証券・商品先物取引業	0.53
	保険業	3.03
	その他金融業	1.67
不動産業	0.94	
サービス業	1.53	
合計	97.25	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

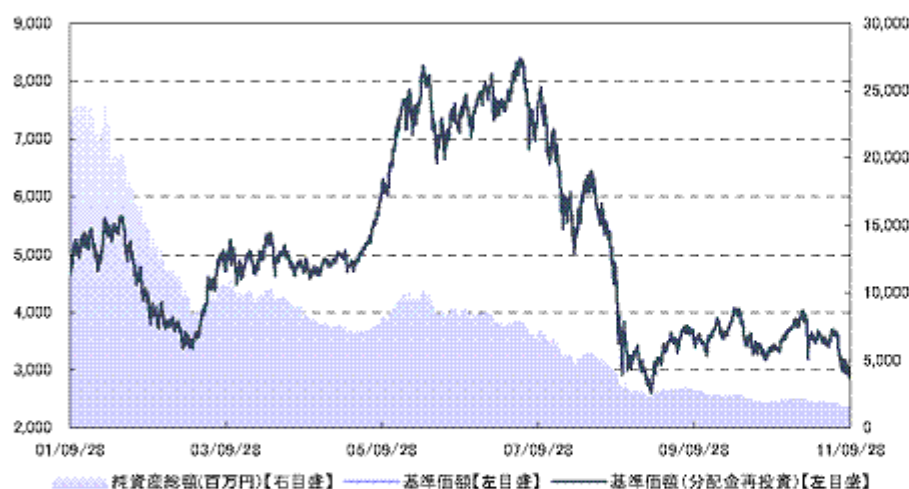
該当事項はありません。

[ 参考情報 ]

## 運用実績

### 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド

#### 1 基準価額・純資産の推移(2001年09月28日～2011年09月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

#### 2 分配の推移

2011年 9月	0円
2011年 3月	0円
2010年 9月	0円
2010年 3月	0円
2009年 9月	0円
2009年 3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

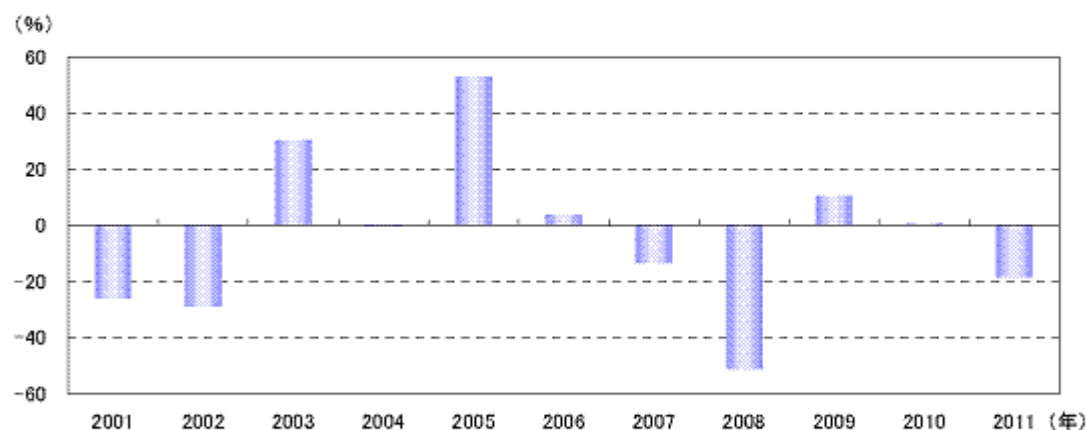
#### 3 主要な資産の状況(2011年09月30日現在)

	組入上位業種	比率
1	電気機器	28.4%
2	輸送用機器	14.2%
3	機械	7.4%
4	化学	6.7%
5	卸売業	5.8%
6	不動産業	5.0%
7	情報・通信業	4.5%
8	小売業	4.1%
9	鉄鋼	3.0%
10	その他金融業	2.8%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	キヤノン	電気機器	5.2%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.9%
3	日本電産	電気機器	3.0%
4	ファナック	電気機器	3.0%
5	オリックス	その他金融業	2.8%
6	三井物産	卸売業	2.7%
7	三菱商事	卸売業	2.5%
8	日産自動車	輸送用機器	2.5%
9	日立製作所	電気機器	2.4%
10	三井不動産	不動産業	2.2%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

#### 4 年間収益率の推移

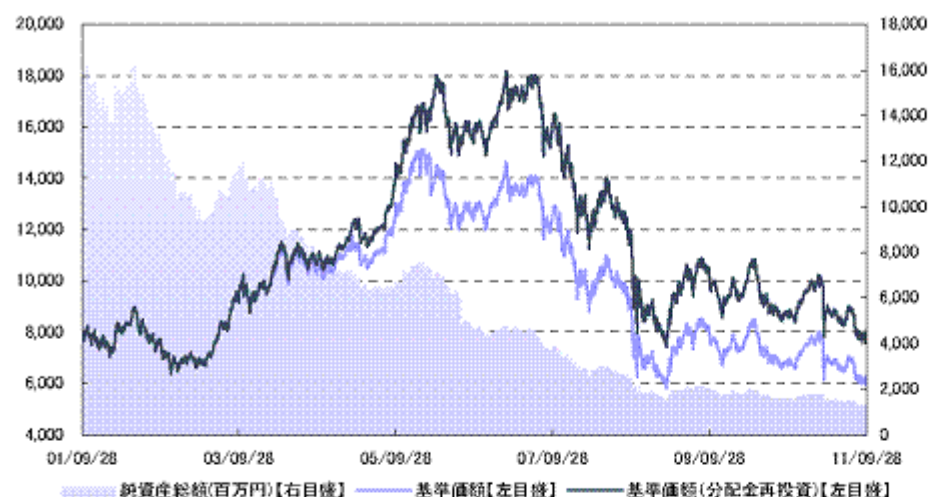


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は9月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

## 1 基準価額・純資産の推移(2001年09月28日～2011年09月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

## 2 分配の推移

2011年 9月	0円
2011年 3月	0円
2010年 9月	0円
2010年 3月	0円
2009年 9月	0円
2009年 3月	0円
設定来累計	3,150円

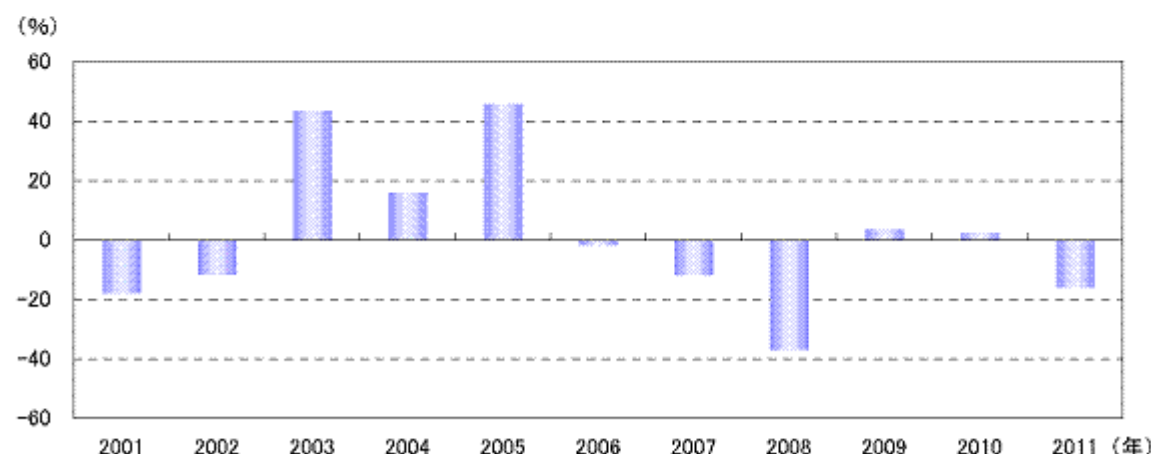
・分配金は1万口当たり、税引前

## 3 主要な資産の状況(2011年09月30日現在)

組入上位業種			組入上位銘柄			
	業種	比率		銘柄	業種	比率
1	銀行業	11.1%	1	三菱重工業	機械	4.0%
2	電気機器	9.1%	2	カメイ	卸売業	4.0%
3	輸送用機器	8.9%	3	日本通運	陸運業	3.9%
4	情報・通信業	7.5%	4	日産自動車	輸送用機器	3.7%
5	卸売業	6.6%	5	電源開発	電気・ガス業	3.7%
6	化学	4.6%	6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
7	陸運業	4.6%	7	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	3.1%
8	小売業	4.4%	8	コロナ	金属製品	3.0%
9	機械	4.0%	9	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%
10	電気・ガス業	3.7%	10	日本製紙グループ本社	パルプ・紙	3.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## 4 年間収益率の推移

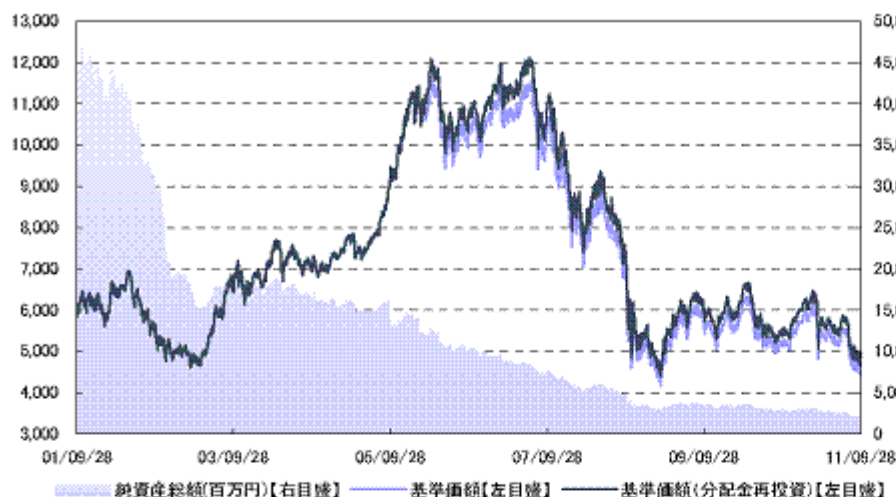


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は9月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

## 1 基準価額・純資産の推移(2001年09月28日～2011年09月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

## 2 分配の推移

2011年 9月	0円
2011年 3月	0円
2010年 9月	0円
2010年 3月	0円
2009年 9月	0円
2009年 3月	0円
設定来累計	550円

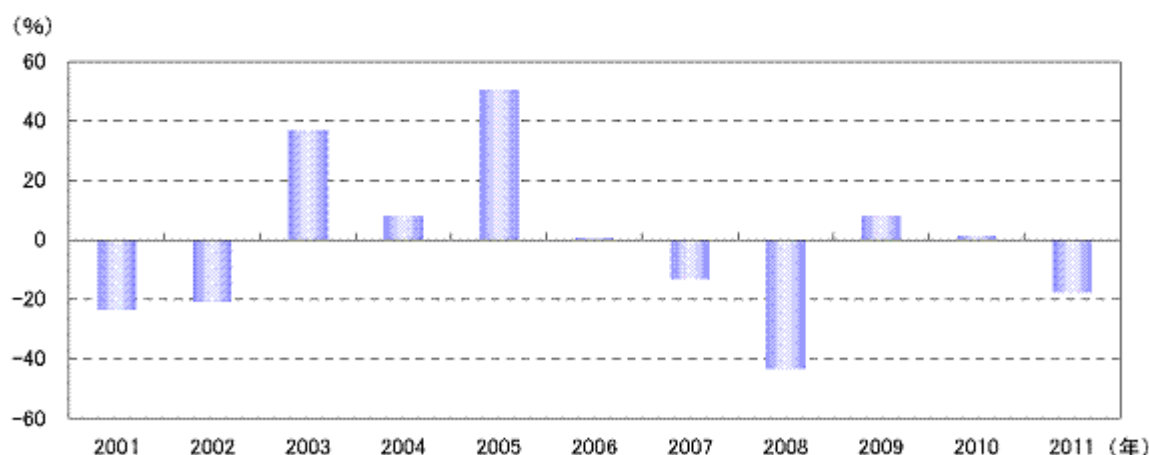
・分配金は1万円当たり、税引前

## 3 主要な資産の状況(2011年09月30日現在)

組入上位業種			組入上位銘柄			
順位	業種	比率	順位	銘柄	業種	比率
1	電気機器	21.2%	1	キヤノン	電気機器	3.3%
2	輸送用機器	12.2%	2	本田技研工業	輸送用機器	3.2%
3	機械	6.2%	3	日産自動車	輸送用機器	2.9%
4	卸売業	6.1%	4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
5	化学	5.9%	5	オリックス	その他金融業	2.4%
6	銀行業	5.6%	6	三井物産	卸売業	2.1%
7	情報・通信業	5.6%	7	東京海上ホールディングス	保険業	2.1%
8	小売業	4.2%	8	日本電産	電気機器	1.9%
9	不動産業	3.5%	9	ファナック	電気機器	1.9%
10	保険業	2.6%	10	三菱商事	卸売業	1.6%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## 4 年間収益率の推移

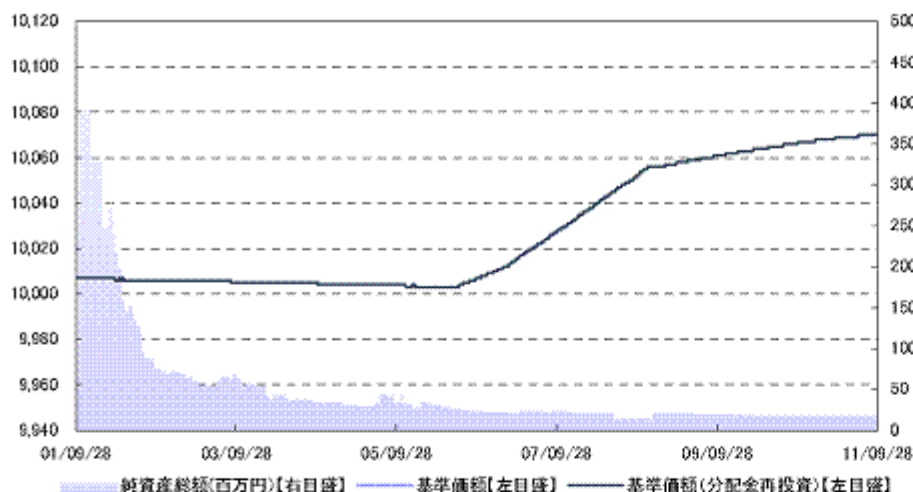


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は9月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## BW マネープールファンド

## 1 基準価額・純資産の推移(2001年09月28日～2011年09月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

## 2 分配の推移

2011年 9月	0円
2011年 3月	0円
2010年 9月	0円
2010年 3月	0円
2009年 9月	0円
2009年 3月	0円
設定来累計	0円

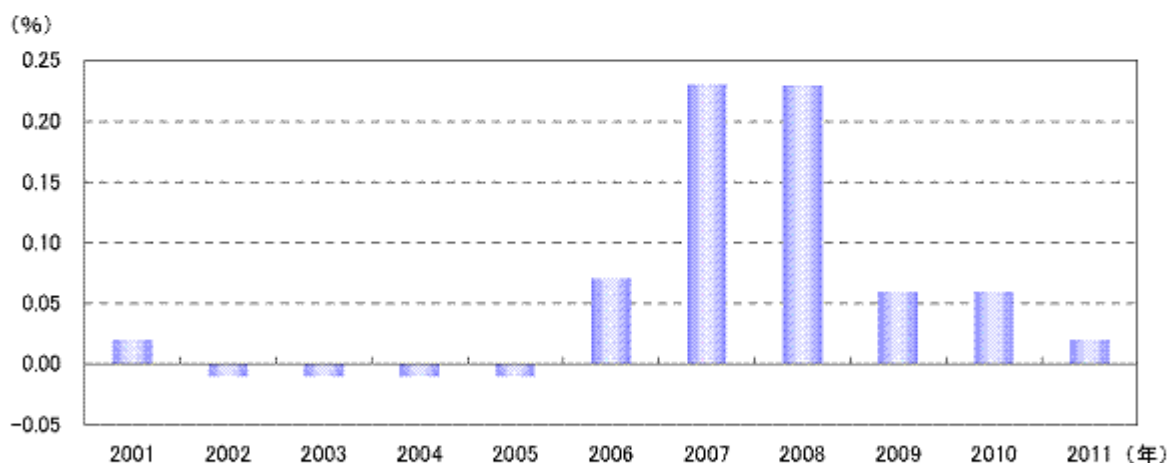
・分配金は1万口当たり、税引前

## 3 主要な資産の状況(2011年09月30日現在)

種別構成	比率
コールローン他 (負債控除後)	100.0%
合計	100.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は9月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。



### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（平成22年9月11日から平成23年3月10日まで）および第22期計算期間（平成23年3月11日から平成23年9月12日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 21 期 [ 平成23年3月10日現在 ]	第 22 期 [ 平成23年9月12日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,674,476	19,756,901
親投資信託受益証券	2,049,083,816	1,480,929,375
未収入金	8,840,952	545,449
未収利息	54	42
流動資産合計	2,080,599,298	1,501,231,767
資産合計	2,080,599,298	1,501,231,767
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,621,780	1,200,100
未払受託者報酬	1,056,045	967,460
未払委託者報酬	16,896,689	15,479,251
その他未払費用	27,395	25,089
流動負債合計	26,601,909	17,671,900
負債合計	26,601,909	17,671,900
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 5,382,659,735	<sup>1</sup> 5,051,508,003
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 3,328,662,346	<sup>2</sup> 3,567,948,136
（分配準備積立金）	117,254,840	113,223,165
元本等合計	2,053,997,389	1,483,559,867
純資産合計	2,053,997,389	1,483,559,867
負債純資産合計	2,080,599,298	1,501,231,767

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 21 期	第 22 期
	自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日	自 平成23年 3月11日 至 平成23年 9月12日
営業収益		
受取利息	6,052	5,129
有価証券売買等損益	317,342,369	439,559,183
営業収益合計	317,348,421	439,554,054
営業費用		
受託者報酬	1,056,045	967,460
委託者報酬	16,896,689	15,479,251
その他費用	27,395	25,089
営業費用合計	17,980,129	16,471,800
営業利益	299,368,292	456,025,854
経常利益	299,368,292	456,025,854
当期純利益	299,368,292	456,025,854
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	14,508,613	11,673,328
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,864,138,878	3,328,662,346
剰余金増加額又は欠損金減少額	251,417,565	205,587,354
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	251,417,565	205,587,354
剰余金減少額又は欠損金増加額	800,712	520,618
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	800,712	520,618
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,328,662,346	3,567,948,136

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 21 期 (自平成22年 9月11日 至平成23年 3月10日)	第 22 期 (自平成23年 3月11日 至平成23年 9月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成23年3月11日から平成23年9月12日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 21 期 [平成23年3月10日現在]	第 22 期 [平成23年9月12日現在]
1 期首元本額	5,755,690,959円	5,382,659,735円
期中追加設定元本額	1,260,799円	796,673円
期中一部解約元本額	374,292,023円	331,948,405円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,328,662,346円	3,567,948,136円
3 計算期間末日における受益権の総数	5,382,659,735口	5,051,508,003口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3816円 (3,816円)	0.2937円 (2,937円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 21 期 (自平成22年9月11日 至 平成23年3月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	15,078,924円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	102,175,916円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,254,840円
当ファンドの期末残存口数	F	5,382,659,735口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	217円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

第 22 期（自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日）

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,893,573円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	110,329,592円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,223,165円
当ファンドの期末残存口数	F	5,051,508,003口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	224円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 21 期 (自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日)	第 22 期 (自 平成23年 3月11日 至 平成23年 9月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 21 期 [平成23年3月10日現在]	第 22 期 [平成23年9月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第 21 期 [平成23年3月10日現在]	第 22 期 [平成23年9月12日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	300,161,390	426,106,620
合計	300,161,390	426,106,620

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式  
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	4,177,515,869	1,480,929,375	
	親投資信託受益証券 小計	4,177,515,869	1,480,929,375	
	合計	4,177,515,869	1,480,929,375	

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフアンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 21 期 [ 平成23年3月10日現在 ]	第 22 期 [ 平成23年9月12日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,840,535	16,158,848
親投資信託受益証券	1,735,636,046	1,287,966,827
未収入金	427,879	184,356
未収利息	45	34
流動資産合計	1,754,904,505	1,304,310,065
資産合計	1,754,904,505	1,304,310,065
負債の部		
流動負債		
未払解約金	155,677	-
未払受託者報酬	874,820	782,524
未払委託者報酬	13,997,029	12,520,225
その他未払費用	22,682	20,279
流動負債合計	15,050,208	13,323,028
負債合計	15,050,208	13,323,028
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,265,906,812	1 2,144,210,151
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 526,052,515	2 853,223,114
(分配準備積立金)	833,820,162	793,403,443
元本等合計	1,739,854,297	1,290,987,037
純資産合計	1,739,854,297	1,290,987,037
負債純資産合計	1,754,904,505	1,304,310,065

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 21 期		第 22 期	
	自 平成22年 9月11日	至 平成23年 3月10日	自 平成23年 3月11日	至 平成23年 9月12日
営業収益				
受取利息		4,991		4,130
有価証券売買等損益		226,620,854		354,646,386
営業収益合計		226,625,845		354,642,256
営業費用				
受託者報酬		874,820		782,524
委託者報酬		13,997,029		12,520,225
その他費用		22,682		20,279
営業費用合計		14,894,531		13,323,028
営業利益		211,731,314		367,965,284
経常利益		211,731,314		367,965,284
当期純利益		211,731,314		367,965,284
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,529,040		12,352,806
期首剰余金又は期首欠損金( )		757,017,832		526,052,515
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,966,148		28,587,472
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		23,966,148		28,587,472
剰余金減少額又は欠損金増加額		203,105		145,593
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		203,105		145,593
分配金		1		1
期末剰余金又は期末欠損金( )		526,052,515		853,223,114



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 21 期 (自平成22年 9月11日 至平成23年 3月10日)	第 22 期 (自平成23年 3月11日 至平成23年 9月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成23年3月11日から平成23年9月12日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 21 期 [平成23年3月10日現在]	第 22 期 [平成23年9月12日現在]
1 期首元本額	2,338,794,986円	2,265,906,812円
期中追加設定元本額	746,042円	436,766円
期中一部解約元本額	73,634,216円	122,133,427円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	526,052,515円	853,223,114円
3 計算期間末日における受益権の総数	2,265,906,812口	2,144,210,151口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7678円 (7,678円)	0.6021円 (6,021円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 21 期 (自平成22年9月11日 至 平成23年3月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	17,116,829円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	65,518,403円
分配準備積立金額	D	816,703,333円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	899,338,565円
当ファンドの期末残存口数	F	2,265,906,812口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,969円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 22 期（自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日）

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	4,291,607円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	62,156,571円
分配準備積立金額	D	789,111,836円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	855,560,014円
当ファンドの期末残存口数	F	2,144,210,151口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,990円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 21 期 (自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日)	第 22 期 (自 平成23年 3月11日 至 平成23年 9月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 21 期 [平成23年3月10日現在]	第 22 期 [平成23年9月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第 21 期 [平成23年3月10日現在]	第 22 期 [平成23年9月12日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	220,582,999	340,452,473
合計	220,582,999	340,452,473

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式  
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	バリューマザーファンド	1,382,828,889	1,287,966,827	
	親投資信託受益証券 小計	1,382,828,889	1,287,966,827	
	合計	1,382,828,889	1,287,966,827	

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 21 期 [ 平成23年3月10日現在 ]	第 22 期 [ 平成23年9月12日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,459,833	26,128,977
親投資信託受益証券	2,896,164,971	2,098,533,581
未収入金	2,472,496	906,238
未収利息	73	56
流動資産合計	2,929,097,373	2,125,568,852
資産合計	2,929,097,373	2,125,568,852
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,184,867	1,990,580
未払受託者報酬	1,489,125	1,323,978
未払委託者報酬	23,825,910	21,183,608
その他未払費用	38,658	34,355
流動負債合計	28,538,560	24,532,521
負債合計	28,538,560	24,532,521
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 4,953,953,391	<sup>1</sup> 4,622,687,316
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 2,053,394,578	<sup>2</sup> 2,521,650,985
（分配準備積立金）	635,769,064	598,814,629
元本等合計	2,900,558,813	2,101,036,331
純資産合計	2,900,558,813	2,101,036,331
負債純資産合計	2,929,097,373	2,125,568,852

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 21 期		第 22 期	
	自 平成22年 9月11日	至 平成23年 3月10日	自 平成23年 3月11日	至 平成23年 9月12日
営業収益				
受取利息		7,799		5,974
有価証券売買等損益		417,547,411		606,333,569
営業収益合計		417,555,210		606,327,595
営業費用				
受託者報酬		1,489,125		1,323,978
委託者報酬		23,825,910		21,183,608
その他費用		38,658		34,355
営業費用合計		25,353,693		22,541,941
営業利益		392,201,517		628,869,536
経常利益		392,201,517		628,869,536
当期純利益		392,201,517		628,869,536
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		16,177,987		22,848,924
期首剰余金又は期首欠損金( )		2,674,027,411		2,053,394,578
剰余金増加額又は欠損金減少額		244,757,671		137,925,634
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		244,757,671		137,925,634
剰余金減少額又は欠損金増加額		148,368		161,429
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		148,368		161,429
分配金		1		1
期末剰余金又は期末欠損金( )		2,053,394,578		2,521,650,985

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 21 期 (自平成22年 9月11日 至平成23年 3月10日)	第 22 期 (自平成23年 3月11日 至平成23年 9月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成23年3月11日から平成23年9月12日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 21 期 [平成23年3月10日現在]	第 22 期 [平成23年9月12日現在]
1 期首元本額	5,451,360,811円	4,953,953,391円
期中追加設定元本額	332,572円	335,938円
期中一部解約元本額	497,739,992円	331,602,013円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,053,394,578円	2,521,650,985円
3 計算期間末日における受益権の総数	4,953,953,391口	4,622,687,316口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5855円 (5,855円)	0.4545円 (4,545円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 21 期 (自平成22年9月11日 至 平成23年3月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	25,053,208円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,582,306円
分配準備積立金額	D	610,715,856円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	637,351,370円
当ファンドの期末残存口数	F	4,953,953,391口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,286円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 22 期（自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日）

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	5,126,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,519,003円
分配準備積立金額	D	593,687,770円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	600,333,632円
当ファンドの期末残存口数	F	4,622,687,316口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,298円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 21 期 (自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日)	第 22 期 (自 平成23年 3月11日 至 平成23年 9月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 21 期 [平成23年3月10日現在]	第 22 期 [平成23年9月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第 21 期 [平成23年3月10日現在]	第 22 期 [平成23年9月12日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	388,437,134	569,165,219
合計	388,437,134	569,165,219

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式  
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	3,701,103,633	1,312,041,237	
	パリューマザーファンド	844,419,524	786,492,344	
	親投資信託受益証券 小計	4,545,523,157	2,098,533,581	
	合計	4,545,523,157	2,098,533,581	

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。



## 【BWマネープールファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第 21 期 [ 平成23年3月10日現在 ]	第 22 期 [ 平成23年9月12日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,354,866	6,358,360
現先取引勘定	9,999,400	9,999,000
未収利息	15	13
流動資産合計	16,354,281	16,357,373
資産合計	16,354,281	16,357,373
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	393	400
未払委託者報酬	3,805	3,906
その他未払費用	1	-
流動負債合計	4,199	4,306
負債合計	4,199	4,306
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 16,239,004	<sup>1</sup> 16,239,004
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	111,078	114,063
(分配準備積立金)	54,048	57,033
元本等合計	16,350,082	16,353,067
純資産合計	16,350,082	16,353,067
負債純資産合計	16,354,281	16,357,373

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 21 期		第 22 期	
	自 平成22年 9月11日	至 平成23年 3月10日	自 平成23年 3月11日	至 平成23年 9月12日
営業収益				
受取利息		7,845		7,291
営業収益合計		7,845		7,291
営業費用				
受託者報酬		393		400
委託者報酬		3,805		3,906
その他費用		1		-
営業費用合計		4,199		4,306
営業利益		3,646		2,985
経常利益		3,646		2,985
当期純利益		3,646		2,985
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		-		-
期首剰余金又は期首欠損金( )		107,432		111,078
分配金		1		1
期末剰余金又は期末欠損金( )		111,078		114,063

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 21 期 (自平成22年 9月11日 至平成23年 3月10日)	第 22 期 (自平成23年 3月11日 至平成23年 9月12日)
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成23年3月11日から平成23年9月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 21 期 [平成23年3月10日現在]	第 22 期 [平成23年9月12日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	16,239,004円	16,239,004円
2 計算期間末日における受益権の総数	16,239,004口	16,239,004口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0068円 (10,068円)	1.0070円 (10,070円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 21 期 (自平成22年9月11日 至平成23年3月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,646円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	63,183円
分配準備積立金額	D	50,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,231円
当ファンドの期末残存口数	F	16,239,004口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	72円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 22 期 (自平成23年3月11日 至平成23年9月12日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,985円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	63,183円
分配準備積立金額	D	54,048円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	120,216円
当ファンドの期末残存口数	F	16,239,004口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	74円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 21 期 (自平成22年 9月11日 至平成23年 3月10日)	第 22 期 (自平成23年 3月11日 至平成23年 9月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 21 期 [ 平成23年3月10日現在 ]	第 22 期 [ 平成23年9月12日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式  
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」は「グロースマザーファンド」受益証券、「三菱UFJスタイルセレクト・バリュートリートメント」は「バリュートリートメントマザーファンド」受益証券、「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」は「グロースマザーファンド」および「バリュートリートメントマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

## 「グロースマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[平成23年3月10日現在]	[平成23年9月12日現在]	
	金額(円)	金額(円)	
資産の部			
流動資産			
コール・ローン	59,461,541	23,340,213	
株式	3,871,087,000	2,762,231,700	
未収入金		7,190,657	
未収配当金	4,530,400	1,119,800	
未収利息	144	50	
流動資産合計	3,935,079,085	2,793,882,420	
資産合計	3,935,079,085	2,793,882,420	
負債の部			
流動負債			
未払解約金	10,443,199	1,115,282	
流動負債合計	10,443,199	1,115,282	
負債合計	10,443,199	1,115,282	
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,593,805,847	7,878,619,502
剰余金			
剰余金又は欠損金( )	2	4,669,169,961	5,085,852,364
元本等合計		3,924,635,886	2,792,767,138
純資産合計		3,924,635,886	2,792,767,138
負債純資産合計		3,935,079,085	2,793,882,420

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成22年9月11日 至平成23年3月10日)	(自平成23年3月11日 至平成23年9月12日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

	[ 平成23年3月10日現在 ]	[ 平成23年9月12日現在 ]
1 期首		
期首元本額	平成22年9月11日 8,980,219,306円	平成23年3月11日 8,593,805,847円
期首からの追加設定元本額	299,038,905円	79,085,295円
期首からの一部解約元本額	685,452,364円	794,271,640円
元本の内訳*		
三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド	4,486,717,356円	4,177,515,869円
三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド （合計）	4,107,088,491円 8,593,805,847円	3,701,103,633円 7,878,619,502円
2 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	4,669,169,961円	5,085,852,364円
3 計算期間末日における受益権の総数	8,593,805,847口	7,878,619,502口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4567円 (4,567円)	0.3545円 (3,545円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成22年9月11日 至平成23年3月10日）	（自平成23年3月11日 至平成23年9月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成23年3月10日現在 ]	[ 平成23年9月12日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[ 平成23年3月10日現在 ]	[ 平成23年9月12日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	522,620,711	776,476,560
合計	522,620,711	776,476,560

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1963	日揮	7,000	2,065	14,455,000	
2801	キッコーマン	19,000	807	15,333,000	
2914	日本たばこ産業	115	356,000	40,940,000	
4005	住友化学	100,000	306	30,600,000	
4028	石原産業	140,000	88	12,320,000	
4063	信越化学工業	4,300	3,770	16,211,000	
4100	戸田工業	32,000	634	20,288,000	
4182	三菱瓦斯化学	17,000	483	8,211,000	
4202	ダイセル化学工業	33,000	450	14,850,000	
4901	富士フイルムホールディングス	14,800	1,782	26,373,600	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	9,000	2,111	18,999,000	
6988	日東電工	4,100	2,949	12,090,900	
8113	ユニ・チャーム	6,700	3,615	24,220,500	
5020	JXホールディングス	66,000	436	28,776,000	
5201	旭硝子	7,000	705	4,935,000	
5214	日本電気硝子	17,000	750	12,750,000	
5405	住友金属工業	77,000	156	12,012,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	15,800	1,696	26,796,800	
5440	共英製鋼	12,300	1,301	16,002,300	
5444	大和工業	16,000	1,876	30,016,000	
5486	日立金属	17,000	830	14,110,000	
5713	住友金属鉱山	27,000	1,120	30,240,000	
5802	住友電気工業	15,000	965	14,475,000	
5809	タツタ電線	30,000	332	9,960,000	
6134	富士機械製造	10,400	1,272	13,228,800	
6268	ナブテスコ	22,000	1,479	32,538,000	
6273	S M C	3,300	10,210	33,693,000	
6301	小松製作所	34,700	1,751	60,759,700	
6326	クボタ	29,000	608	17,632,000	
6361	荏原製作所	43,000	299	12,857,000	
6473	ジェイテクト	23,000	848	19,504,000	
6474	不二越	30,000	329	9,870,000	
6501	日立製作所	179,000	378	67,662,000	
6502	東芝	155,000	293	45,415,000	
6503	三菱電機	57,000	655	37,335,000	
6594	日本電産	13,700	5,970	81,789,000	
6645	オムロン	9,000	1,543	13,887,000	
6665	エルピーダメモリ	7,500	494	3,705,000	
6701	日本電気	184,000	151	27,784,000	
6702	富士通	77,000	360	27,720,000	
6752	パナソニック	30,100	752	22,635,200	
6758	ソニー	17,500	1,504	26,320,000	
6762	T D K	9,700	2,856	27,703,200	
6773	パイオニア	47,000	315	14,805,000	
6849	日本光電工業	12,200	2,005	24,461,000	
6954	ファナック	7,900	10,370	81,923,000	
6971	京セラ	4,700	6,520	30,644,000	
6981	村田製作所	14,600	4,130	60,298,000	
7751	キヤノン	41,900	3,410	142,879,000	
8035	東京エレクトロン	12,400	3,525	43,710,000	
5949	ユニプレス	8,000	1,919	15,352,000	
6902	デンソー	17,700	2,288	40,497,600	
7012	川崎重工業	58,000	201	11,658,000	
7201	日産自動車	102,000	647	65,994,000	
7202	いすゞ自動車	83,000	304	25,232,000	
7203	トヨタ自動車	22,900	2,625	60,112,500	
7259	アイシン精機	11,100	2,407	26,717,700	
7267	本田技研工業	48,700	2,259	110,013,300	
7269	スズキ	7,900	1,484	11,723,600	
7278	エクセディ	6,700	2,581	17,292,700	
7731	ニコン	21,100	1,739	36,692,900	
7733	オリンパス	4,500	2,093	9,418,500	

7741	HOYA	1,200	1,669	2,002,800	
9506	東北電力	22,500	1,041	23,422,500	
3632	グリー	6,000	2,499	14,994,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	150	114,800	17,220,000	
9432	日本電信電話	4,600	3,655	16,813,000	
9433	KDDI	12	600,000	7,200,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	257	144,400	37,110,800	
9984	ソフトバンク	13,300	2,709	36,029,700	
8012	長瀬産業	18,600	940	17,484,000	
8031	三井物産	69,300	1,255	86,971,500	
8053	住友商事	16,700	975	16,282,500	
8058	三菱商事	45,800	1,761	80,653,800	
8078	阪和興業	47,000	344	16,168,000	
2685	ポイント	4,200	3,850	16,170,000	
3086	J・フロントリテイリング	62,000	333	20,646,000	
3092	スタートトゥデイ	7,000	1,834	12,838,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	9,100	2,083	18,955,300	
8227	しまむら	2,600	7,610	19,786,000	
9983	ファーストリテイリング	1,800	14,050	25,290,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,000	323	49,742,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	7,000	2,080	14,560,000	
8473	SBIホールディングス	3,700	6,260	23,162,000	
8604	野村ホールディングス	43,600	286	12,469,600	
8750	第一生命保険	292	78,600	22,951,200	
8766	東京海上ホールディングス	21,600	1,892	40,867,200	
8591	オリックス	13,100	6,290	82,399,000	
8801	三井不動産	50,000	1,202	60,100,000	
8802	三菱地所	44,000	1,205	53,020,000	
8804	東京建物	45,000	242	10,890,000	
8830	住友不動産	10,000	1,494	14,940,000	
4751	サイバーエージェント	25	216,600	5,415,000	
4755	楽天	220	87,500	19,250,000	
	合計	2,878,971		2,762,231,700	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



「バリューマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成23年3月10日現在 ]	[ 平成23年9月12日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,838,514	42,984,191
株式	2,709,239,820	2,017,014,360
未収入金	169,900,549	55,302,045
未収配当金	2,570,700	1,413,200
未収利息	106	93
流動資産合計	2,925,549,689	2,116,713,889
資産合計	2,925,549,689	2,116,713,889
負債の部		
流動負債		
未払金	168,182,800	41,771,685
未払解約金	1,298,128	520,761
流動負債合計	169,480,928	42,292,446
負債合計	169,480,928	42,292,446
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,339,836,748	2,227,248,413
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2 416,232,013	152,826,970
元本等合計	2,756,068,761	2,074,421,443
純資産合計	2,756,068,761	2,074,421,443
負債純資産合計	2,925,549,689	2,116,713,889

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	( 自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日 )	( 自 平成23年 3月11日 至 平成23年 9月12日 )
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

	[ 平成23年3月10日現在 ]	[ 平成23年9月12日現在 ]
1 期首		
期首元本額	平成22年9月11日 2,661,682,428円	平成23年3月11日 2,339,836,748円
期首からの追加設定元本額	112,105円	75,475,826円
期首からの一部解約元本額	321,957,785円	188,064,161円
元本の内訳*		
三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド	1,473,500,337円	1,382,828,889円
三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド (合計)	866,336,411円 2,339,836,748円	844,419,524円 2,227,248,413円
2 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		152,826,970円
3 計算期間末日における受益権の総数	2,339,836,748口	2,227,248,413口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1779円 (11,779円)	0.9314円 (9,314円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成22年9月11日 至平成23年3月10日)	(自平成23年3月11日 至平成23年9月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成23年3月10日現在 ]	[ 平成23年9月12日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[ 平成23年3月10日現在 ]	[ 平成23年9月12日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	136,773,274	229,115,378
合計	136,773,274	229,115,378

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	国際石油開発帝石	33	483,000	15,939,000	
1801	大成建設	123,000	203	24,969,000	
1812	鹿島建設	64,000	242	15,488,000	
2288	丸大食品	197,000	270	53,190,000	
2290	米久	19,000	562	10,678,000	
3109	シキボウ	130,000	87	11,310,000	
3401	帝人	68,000	268	18,224,000	
3893	日本製紙グループ本社	25,300	1,880	47,564,000	
4043	トクヤマ	66,000	303	19,998,000	
4183	三井化学	138,000	246	33,948,000	
4901	富士フイルムホールディングス	19,100	1,782	34,036,200	
7958	天馬	14,500	699	10,135,500	
4516	日本新薬	11,000	937	10,307,000	
5011	ニチレキ	30,000	374	11,220,000	
5019	出光興産	2,600	7,300	18,980,000	
5108	ブリヂストン	25,900	1,663	43,071,700	
5202	日本板硝子	89,000	177	15,753,000	
5214	日本電気硝子	14,000	750	10,500,000	
5232	住友大阪セメント	64,000	236	15,104,000	
5803	フジクラ	84,000	274	23,016,000	
5909	コロナ	74,000	1,212	89,688,000	
7011	三菱重工業	196,000	308	60,368,000	
6517	デンヨー	10,900	979	10,671,100	
6752	パナソニック	75,400	752	56,700,800	
6758	ソニー	19,100	1,504	28,726,400	
6767	ミツミ電機	29,300	528	15,470,400	
6910	日立メディコ	38,000	848	32,224,000	
6963	ローム	5,200	3,715	19,318,000	
7752	リコー	30,000	648	19,440,000	
7201	日産自動車	115,600	647	74,793,200	
7261	マツダ	229,000	145	33,205,000	
7267	本田技研工業	23,700	2,259	53,538,300	
7404	昭和飛行機工業	56,000	606	33,936,000	
7762	シチズンホールディングス	26,300	363	9,546,900	
7911	凸版印刷	39,000	539	21,021,000	
9513	電源開発	62,700	2,214	138,817,800	
9062	日本通運	221,000	311	68,731,000	
9075	福山通運	30,000	454	13,620,000	
9301	三菱倉庫	13,000	786	10,218,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	682	114,800	78,293,600	
9433	K D D I	93	600,000	55,800,000	
9470	学研ホールディングス	196,000	166	32,536,000	
8001	伊藤忠商事	31,100	805	25,035,500	
8031	三井物産	21,600	1,255	27,108,000	
8037	カメイ	161,000	487	78,407,000	
3050	D C Mホールディングス	69,500	605	42,047,500	
3086	J . フロント リテイリング	63,000	333	20,979,000	
8270	ユニー	32,800	721	23,648,800	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	220,200	323	71,124,600	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	22,300	2,080	46,384,000	
8332	横浜銀行	102,000	380	38,760,000	
8355	静岡銀行	57,000	761	43,377,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	30,000	737	22,110,000	
8473	S B Iホールディングス	1,666	6,260	10,429,160	
8766	東京海上ホールディングス	32,700	1,892	61,868,400	
8591	オリックス	5,810	6,290	36,544,900	
3231	野村不動産ホールディングス	9,400	1,128	10,603,200	
8804	東京建物	93,000	242	22,506,000	
4680	ラウンドワン	38,600	657	25,360,200	
9755	応用地質	13,400	793	10,626,200	
	合計	3,680,484		2,017,014,360	

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」

## 【純資産額計算書】

平成23年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	1,522,373,492
負債総額	2,925,712
純資産総額( - )	1,519,447,780
発行済口数	5,028,165,763 口
1口当たり純資産価額( / )	0.3022 ( 1万口当たり 3,022 )

## 「三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド」

## 純資産額計算書

平成23年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	1,342,773,679
負債総額	1,152,945
純資産総額( - )	1,341,620,734
発行済口数	2,134,793,514 口
1口当たり純資産価額( / )	0.6285 ( 1万口当たり 6,285 )

## 「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」

## 純資産額計算書

平成23年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	2,169,561,024
負債総額	12,968,866
純資産総額( - )	2,156,592,158
発行済口数	4,587,099,650 口
1口当たり純資産価額( / )	0.4701 ( 1万口当たり 4,701 )

## 「BWマネープールファンド」

## 純資産額計算書

平成23年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	16,353,805
負債総額	416
純資産総額( - )	16,353,389
発行済口数	16,239,004 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0070 ( 1万口当たり 10,070 )

## &lt;参考&gt;

## 「グロースマザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成23年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	2,891,385,041
負債総額	19,893,795
純資産総額( - )	2,871,491,246
発行済口数	7,863,973,650 口
1口当たり純資産価額( / )	0.3651 ( 1万口当たり 3,651 )

## &lt;参考&gt;

## 「バリューマザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成23年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	2,182,704,940
負債総額	44,843,138
純資産総額( - )	2,137,861,802
発行済口数	2,196,648,411 口
1口当たり純資産価額( / )	0.9732 ( 1万口当たり 9,732 )

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

< 訂正前 >

平成23年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

< 訂正後 >

平成23年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

< 訂正前 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年3月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年9月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年9月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	358	5,434,160
追加型公社債投資信託	18	430,929
単位型株式投資信託	10	42,362
単位型公社債投資信託	8	129,181
合計	394	6,036,632

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。



## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	8,675,536	2	17,056,128
有価証券	2	14,000,000	2	10,000,000
前払費用		136,193		156,230
未収入金	2	45,397	2	19,641
未収委託者報酬		4,345,110		4,517,987
未収収益	2	43,835	2	63,656
繰延税金資産		407,456		429,080
金銭の信託	2	500,000	2	30,000
その他		8,190		28,070
<b>流動資産合計</b>		<b>28,161,721</b>		<b>32,300,796</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	333,687	1	306,543
器具備品	1	158,971	1	184,985
土地		1,205,031		1,205,031
<b>有形固定資産合計</b>		<b>1,697,691</b>		<b>1,696,560</b>
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		787,767		909,905
ソフトウェア仮勘定		72,475		146,761
その他		112		68
<b>無形固定資産合計</b>		<b>876,178</b>		<b>1,072,557</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		11,797,311		9,405,012
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	5,000,000	2	7,000,000
長期差入保証金	2	1,030,783	2	797,041
長期前払費用		142		52
繰延税金資産		474,632		442,254
その他		16,075		15,035
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>18,750,756</b>		<b>18,091,208</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>21,324,626</b>		<b>20,860,326</b>
<b>資産合計</b>		<b>49,486,347</b>		<b>53,161,123</b>

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	51,838	47,528
未払金		
未払収益分配金	274,776	245,085
未払償還金	1,607,485	1,328,820
未払手数料	2 1,748,905	2 1,768,519
その他未払金	52,889	104,042
未払費用	2 1,034,566	2 1,240,586
未払消費税等	104,853	184,873
未払法人税等	1,727,215	2,228,870
賞与引当金	580,826	550,000
デリバティブ債務	7,536	
その他		227,518
<b>流動負債合計</b>	<b>7,190,892</b>	<b>7,925,844</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	68,206	105,461
役員退職慰労引当金	66,197	76,024
時効後支払損引当金		196,123
<b>固定負債合計</b>	<b>134,404</b>	<b>377,609</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,325,296</b>	<b>8,303,454</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計	38,723,843	42,243,903
<b>株主資本合計</b>	<b>40,946,071</b>	<b>44,466,131</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券</b>		
評価差額金	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益	62,258	
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,214,979</b>	<b>391,537</b>
<b>純資産合計</b>	<b>42,161,050</b>	<b>44,857,668</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>49,486,347</b>	<b>53,161,123</b>

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		40,630,847		48,411,622
その他営業収益				
投資顧問料		7,619		16,400
その他		85,040		236,596
営業収益合計		40,723,506		48,664,618
営業費用				
支払手数料	2	17,208,659	2	19,778,797
広告宣伝費		579,833		696,640
公告費		7,195		7,795
調査費				
調査費		799,697		895,558
委託調査費		5,231,920		8,991,373
事務委託費		183,931		243,109
営業雑経費				
通信費		98,055		98,144
印刷費		607,867		569,763
協会費		35,983		37,616
諸会費		5,761		6,248
事務機器関連費		841,349		880,509
営業費用合計		25,600,255		32,205,558
一般管理費				
給料				
役員報酬		194,520		199,168
給料・手当		3,445,656		3,576,037
賞与引当金繰入		580,826		550,000
福利厚生費		458,092		492,032
交際費		21,080		23,412
旅費交通費		108,299		156,920
租税公課		102,967		108,850
不動産賃借料		654,768		655,939
退職給付費用		177,435		163,440
役員退職慰労引当金繰入		18,448		18,106
固定資産減価償却費		382,798		406,176
諸経費		287,163		369,603
一般管理費合計		6,432,057		6,719,689
営業利益		8,691,194		9,739,370

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		30,250		29,543
有価証券利息	2	29,170	2	11,040
受取利息	2	19,853	2	20,465
投資有価証券償還益		73,517		371,171
収益分配金等時効完成分		421,674		438,693
その他		8,586		8,257
営業外収益合計		583,053		879,170
営業外費用				
投資有価証券償還損		181,632		192,004
収益分配金等時効完成分支払額		10,520		
時効後支払損引当金繰入				666
事務過誤費		7,510		32,187
その他		3,626		7,757
営業外費用合計		203,289		232,615
経常利益		9,070,957		10,385,925
特別利益				
投資有価証券売却益		231,903		351,930
ゴルフ会員権売却益		10,190		
特別利益合計		242,093		351,930
特別損失				
投資有価証券売却損		129,159		127,114
過年度時効後支払損引当金繰入				204,138
固定資産除却損	1	701	1	3,431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額				37,264
その他				2,429
特別損失合計		129,860		374,378
税引前当期純利益		9,183,190		10,363,477
法人税、住民税及び事業税		3,627,233		4,027,373
法人税等調整額		118,635		25,800
法人税等合計		3,508,597		4,001,573
当期純利益		5,674,592		6,361,903

## (3)【株主資本等変動計算書】

	(単位：千円)	
	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,520,492	31,383,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計		
前期末残高	34,861,082	38,723,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	38,723,843	42,243,903
株主資本合計		
前期末残高	37,083,309	40,946,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	621,031	1,277,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,898,269	885,699
当期変動額合計	1,898,269	885,699
当期末残高	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		62,258

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	62,258
当期変動額合計	62,258	62,258
当期末残高	62,258	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	621,031	1,214,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	1,836,011	823,441
当期末残高	1,214,979	391,537
純資産合計		
前期末残高	36,462,278	42,161,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	5,698,772	2,696,617
当期末残高	42,161,050	44,857,668

## 重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	-
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
(4) 時効後支払損引当金	-	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	-
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段...株価指数先物 ヘッジ対象...投資有価証券 b. ヘッジ手段...株式関連オプション ヘッジ対象...投資有価証券	-

(3) ヘッジ方針	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	-
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。	-
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

## 重要な会計方針の変更

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12,085千円、税引前当期純利益は49,350千円減少しております。

## 追加情報

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当事業年度より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当事業年度より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。この結果、従来の方法に比べて経常利益は8,014千円多く計上され、税引前当期純利益は196,123千円少なく計上されています。



## 注記事項

## （貸借対照表関係）

項目	第25期 （平成22年3月31日現在）		第26期 （平成23年3月31日現在）	
	1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 152,240千円	器具備品 167,633千円	建物 181,085千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	預金 5,272,377千円		預金 13,335,700千円	
	有価証券 14,000,000千円		有価証券 10,000,000千円	
	未収入金 2,072千円		未収入金 1,500千円	
	未収収益 43,545千円		未収収益 63,656千円	
	金銭の信託 500,000千円		金銭の信託 30,000千円	
	長期性預金 5,000,000千円		長期性預金 7,000,000千円	
	長期差入保証金 837,940千円		長期差入保証金 788,590千円	
	未払手数料 1,005,639千円		未払手数料 986,786千円	
	未払費用 153,908千円		未払費用 134,713千円	

## （損益計算書関係）

項目	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	1.固定資産除却損の内訳	器具備品 701千円		器具備品 3,431千円
2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	支払手数料 11,148,518千円		支払手数料 11,685,424千円	
	有価証券利息 26,197千円		有価証券利息 8,718千円	
	受取利息 19,853千円		受取利息 20,465千円	

## （株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

## (金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

## (4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

## (6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## （注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
(6) 未払手数料	(1,768,519)	(1,768,519)	-
(7) 未払法人税等	(2,228,870)	(2,228,870)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

#### (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

#### (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

#### (6) 未払手数料及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

## (有価証券関係)

第25期(平成22年3月31日現在)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

第26期(平成23年3月31日現在)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
合計	9,140,755	8,712,663	428,091	

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
株式関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引(売建)	投資有価証券	373,043	-	7,536

(注) 時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な取引はありません。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

- 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務	661,846	567,377
(2)年金資産	416,582	309,065
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	245,263	258,311
(4)未認識数理計算上の差異	177,056	152,850
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)	68,206	105,461
(6)退職給付引当金	68,206	105,461

## 3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)勤務費用	28,685	28,585
(2)利息費用	11,367	9,774
(3)期待運用収益	6,824	6,248
(4)数理計算上の差異の費用処理額	57,581	37,969
(5)退職給付費用	90,809	70,080
(6)その他	86,626	93,360
(7)合計	177,435	163,440

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4.退職給付の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1)割引率	1.5%	同左
(2)期待運用収益率	1.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	669,724	651,260
投資有価証券評価損	849,883	408,754
ゴルフ会員権評価損	9,710	9,710
未払事業税	136,281	172,269
賞与引当金	236,338	223,795
役員退職慰労引当金	26,935	30,934
退職給付引当金	27,753	42,912
減価償却超過額	54,520	39,127
委託者報酬	106,666	92,577
長期差入保証金	-	20,080
時効後支払損引当金	-	79,802
その他	62,287	34,708
繰延税金資産 小計	2,180,101	1,805,934
評価性引当額	1,298,012	898,045
繰延税金資産 合計	882,088	907,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	36,553
繰延税金負債 合計	-	36,553
繰延税金資産(負債)の純額	882,088	871,334

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
投資有価証券評価損認容	2.1	投資有価証券評価損認容	2.9
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



## (関連当事者情報)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	186,556 千円	未払費用	99,917 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731 千円	未払手数料	397,272 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369千円	未払手数料	294,093千円	
							事務所の賃借	631,409千円	長期差入保証金	783,794千円	
							投資の助言	189,915千円	未払費用	88,454千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有直接15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055千円	未払手数料	692,693千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000千円	有価証券	10,000,000千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718千円	未収利息	675千円
								マルチコーラル預金の預入	9,000,000千円	現金及び預金	6,000,000千円
								マルチコーラル預金に係る受取利息	18,499千円	未収利息	3,069千円
						長期性預金	7,000,000千円				

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は、平成22年5月1日付で三菱UFJ証券(株)から商号変更をしております。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	339,739円97銭	361,469円71銭
1株当たり当期純利益	45,726円70銭	51,265円16銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成22年9月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成23年3月末現在)

(略)

#### (2) 販売会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：3,000百万円(平成22年9月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：18,000百万円(平成23年6月27日現在)

(略)

### 3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成23年4月1日現在)

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成23年9月末現在)

(略)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年10月19日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成23年3月11日から平成23年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成23年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年10月19日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成23年3月11日から平成23年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成23年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年10月19日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成23年3月11日から平成23年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成23年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年10月19日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBWマネープールファンドの平成23年3月11日から平成23年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BWマネープールファンドの平成23年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)



# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月20日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成22年9月11日から平成23年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成23年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月20日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成22年9月11日から平成23年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成23年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月20日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成22年9月11日から平成23年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成23年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月20日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBWマネープールファンドの平成22年9月11日から平成23年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BWマネープールファンドの平成23年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)